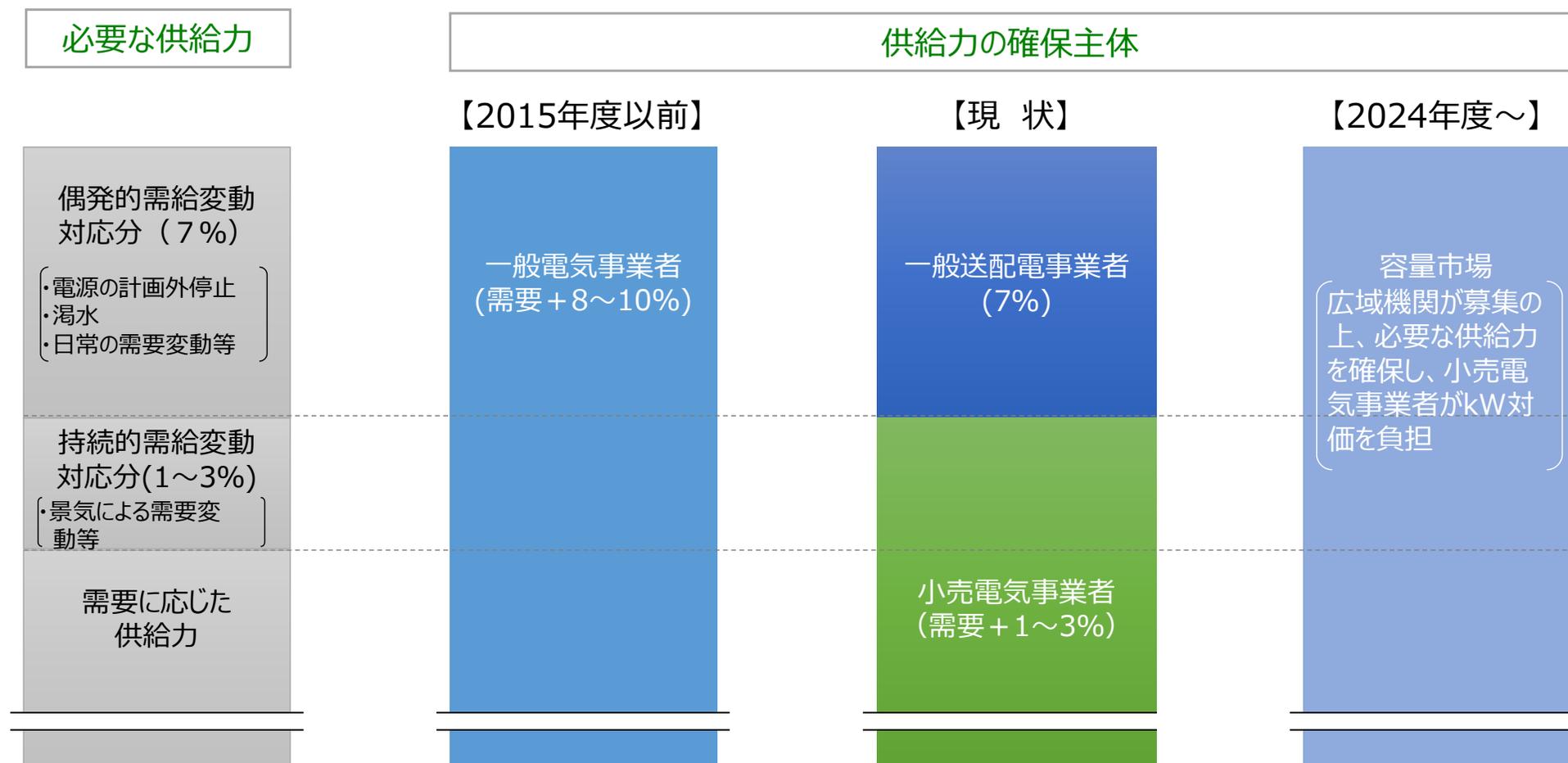


電気事業連合会

2018.10.15

電力自由化後の供給力確保について

- ◆ 2015年度以前は、一般電気事業者が想定される需要+8~10%の供給力を確保。
- ◆ 2016年度以降、ライセンス制の導入により、小売電気事業者が想定される需要+1~3%の供給力を、一般送配電事業者が7%の供給力を確保。結果として、中小規模の小売電気事業者を中心に、供給力確保の多くを「調達先未定」とする供給計画を提出。
- ◆ このため、2024年度以降、より効率的かつ中長期的に必要な供給力が確保できるように容量市場を創設予定。



1. 大規模災害等への対応

大規模災害

燃料供給の途絶の可能性

稀頻度リスクの大規模災害
等は、容量市場の対象外

＜対応策＞

- ◆ 電源・燃料の多様化
- ◆ 発電所の地理的分散化
- ◆ 連系線の増強
- ◆ UFR[※]の増強

※系統周波数低下保護装置

ただし、このために要するコストは勘案することが必要。

2. 容量市場の限界（3Eの対応）

容量市場で対応

エネルギー安定供給
(Energy Security)
のうち、
必要な供給力の確保

経済効率性の向上
(Economic Efficiency)

容量市場以外の措置で対応

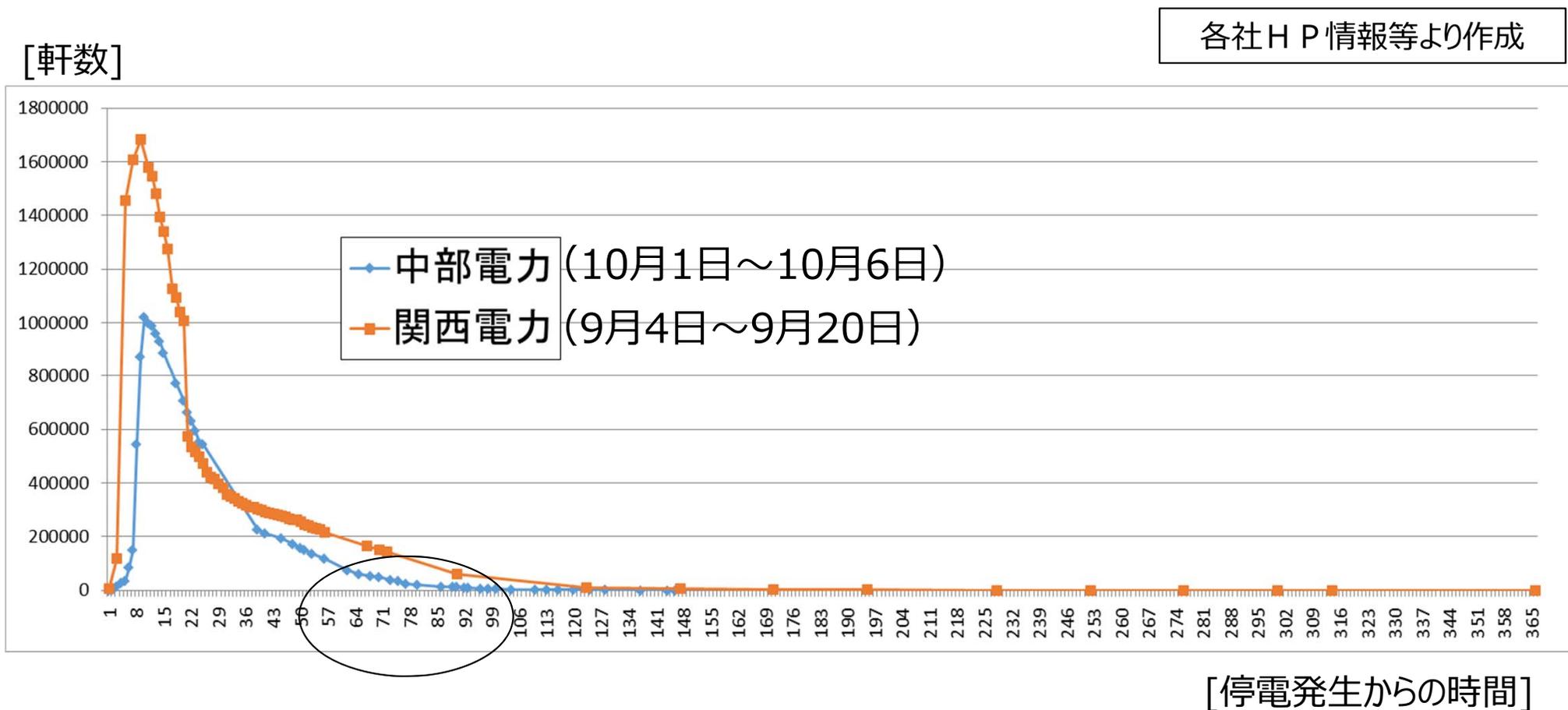
エネルギー安定供給
(Energy Security)
のうち、
電源・燃料の多様化

環境への適合
(Environment)

2つの視点は必ずしも十分に配慮されているとは言えず、「各電源の特性を踏まえたバランスの取れた供給構造」の構築を目指すための追加的な措置が必要。

平成30年台風21号、24号における停電戸数の推移

- ◆ 災害発生時、停電は被災会社の懸命な復旧作業と電力間の応援等により、半日程度で減少に転じますが、道路等の状況により完全復旧には時間を要する場合があります。



◆ 課題

- ・自治体との円滑な調整
- ・各社間の応援体制

過去の電力間応援（高圧発電機車）派遣実績

- ◆ 平成3年から27年まで、災害時の電力間応援実績は9回でしたが、近年大規模な災害の発生により、頻度が高まっています。

													回数														
H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1	—	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1	1	—	—	—	—	1	2	4